

Key Topic 2

テクノロジーによるアシュアランス変革

「人」がリードし、「テクノロジー」が支える未来に向けた当法人の変化

テクノロジーの急速な進化により、私たちのデジタル環境は劇的に変化しています。特に生成AIの進化は著しく、かつては一部の専門家に限られていた技術が、私たちの生活の一部となってきています。これにより、私たちの日常も大きく変化を遂げています。この社会の変化に対応するために、監査を含むデジタ

ル分野において「人」がリードし、「テクノロジー」が支える未来をテーマに、当法人も変革しています。テクノロジーの発展に伴い、保証を担う私たちへの社会からの期待はますます高まっています。私たちは、新たなテクノロジーを積極的に取り入れ、社会のニーズや変化に迅速に対応できるよう取り組んでいきます。

私たちが目指す未来の姿

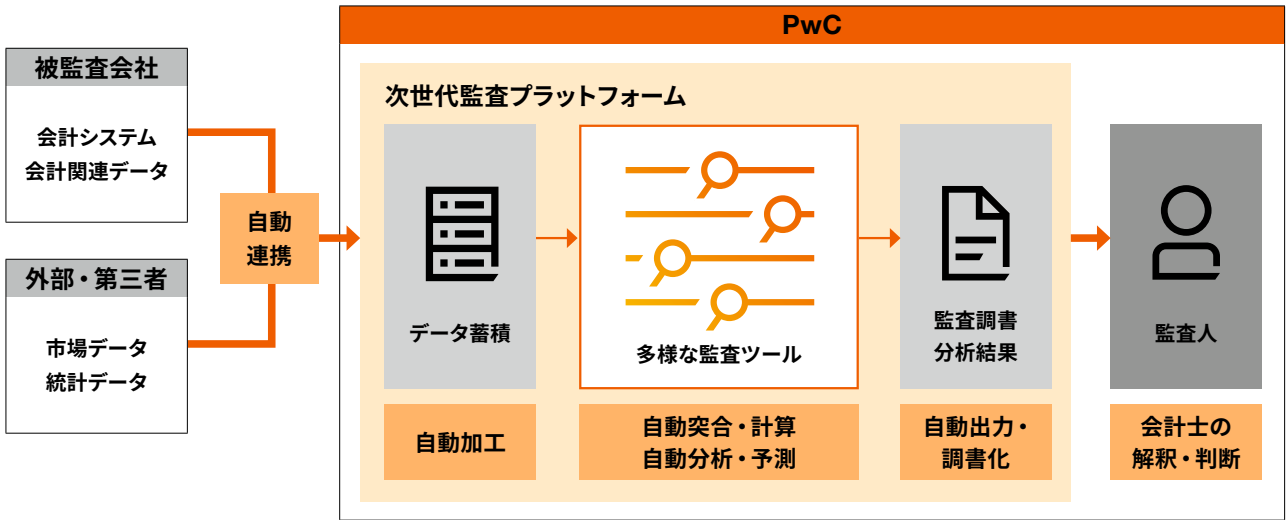
私たちが目指す次世代監査は、被監査会社や外部のデータをPwCに自動連携し、次世代監査プラットフォーム上でデータの変換、突合、分析、可視化などを自動化することで、リアルタイム監査を実現する、効率的かつ高品質な監査です。

AIを活用した分析ツールは、手作業によるサンプルチェックから、AIを活用した全量データのテストに移行し、検出事項を見落とすリスクを低減します。また、データの自動連携によりリアルタイムでデータの分析が可能になり、論点を早期に発見することで予期せぬ事態を最小限にします。AIがデータを利用可能な

形式に自動変換し、さらに有用な外部データや最適な分析モデルをAIが提案することで、効率的で高品質な分析を可能にします。また、データの取得、変換そして分析までを包括的に実施する新しい統合型プラットフォームは、分析結果や監査の進捗をリアルタイムで共有できるだけでなく、情報源が集約されることによるデータ品質の向上に加え、監査チーム内や被監査会社とのコミュニケーションを円滑にします。

このように私たちは、最新のテクノロジーを駆使して監査業務を高度化させ、より信頼でき、より透明性があり、より効率的な監査の提供を実現します。

■ 私たちが目指す未来の姿



未来への投資 | 次世代監査プラットフォーム

PwCネットワークは、Aura（電子監査調書システム）やConnect（資料授受プラットフォーム）等の従来のテクノロジーを置き換え、次世代監査を強力なものにする新しいグローバル監査プラットフォームを立ち上げるために数年にわたり投資しています。新しいテクノロジーの探求、投資と監査プロセスの再定義を通じて、PwCは監査手続の標準化、簡易化、集約化、自動化をさらに推進します。PwCは生成AIを含む新興技術の活用や、継続的な品質向上を重視した監査体験の革新に投資することで、進行中のイノベーションを加速し、変化するステークホルダーのニーズに対応していきます。PwCの次世代監査のビジョンは、財務、非

財務両方の情報に対して効率的かつ強固で独立した保証と監査のインサイトを提供し、ステークホルダーにとって重要な問題において信頼を構築することです。PwCは次世代監査プログラムを推進する中で、品質と総合的な監査体験を強化する新しい機能を継続的にリリースします。AIの力を活用して人の能力を最大化する方法を再構築すべく、PwCネットワークは多額の投資をしてきました。引き続き生成AIを含むAIの動向を注視しつつ、その潜在的なユースケースを迅速に発展させ、同時に責任のあるAI利用の文化の促進にも取り組んでいきます。

■ 次世代監査がもたらすメリット

次世代監査を導入することで、被監査会社・監査法人双方にメリットがあります。

	被監査会社	監査法人
▶ リアルタイム監査による迅速な対応	会計および監査上の論点の早期発見	監査業務の作業時期の平準化
▶ 全量データを対象とした深度あるリスク評価や検証	不正や誤謬の検出率の上昇	人間では発見できなかったパターンや異常性の検出
▶ 高度な分析とバイアスの排除	より多角的なインサイトを得ることが可能	より広範囲かつ高度な分析が可能
▶ 自動化による事前処理作業からの解放	監査人への資料準備時間の削減	付加価値の高い業務へのシフト
▶ 担当者による品質のばらつきの均一化	監査チームメンバーの入れ替えによる監査対応負荷軽減	業務品質の均一化による品質向上
▶ 監査サイクル全体を通じた情報の安全性の確保	情報セキュリティ強化	情報セキュリティ強化

次世代監査に向けた取り組み

リアルタイム監査を実現するために、PwCネットワークと協力して、グローバルで開発中の次世代監査プラットフォームに組み込まれるデジタルツールの日本での導入支援と運用を行っています。また、コミュニティ

を設け、次世代監査プラットフォームやプラットフォームに組み込まれるデジタルツールに対して、将来のユーザーである現役の監査チームメンバーがフィードバックを行っています。

生成AIによるアシュアランス変革

生成AI利用促進の取り組み

当法人では、生成AIの利活用を推進するための取り組みを展開しています。社内向けウェブサイトを通じて、生成AIの基礎知識から実践的な活用方法まで幅広く共有しています。このサイトには、生成AIの概要説明、プロンプト作成のガイド、利用可能なツールの紹介、ユースケースの紹介、および過去の研修のアーカイブなどが含まれています。

特に、対象ユーザーごとに目的を設定した以下の個別研修などが高い満足度を得ています。

- ▶ プロンプト（生成AIへの指示）の学習を中心とする「Touch&Try」ワークショップ
- ▶ 部門別に特化したプロンプトデザインワークショップ
- ▶ 日常の疑問を解決する生成AIに関するフランクな質問会
- ▶ 日常での生成AI利用をサポートする実務利用ワークショップ
- ▶ デジタルリテラシーの高い社員を対象としたシェアリングセッション

これらの研修を通じて、生成AIの活用度が向上しており、後述する対話型AIアシスタント「ChatPwC」において、社内認知度96%^{※1}、利用率80%^{※1}を達成しました。

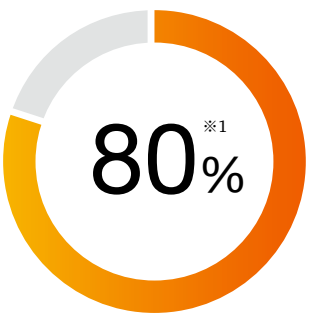
※1 調査実施時期：2025年6月、調査対象者：アシュアランス所属の全職員を対象に350名をランダムに抽出、集計条件：上記対象者のうち回答があった全てのアンケート結果を集計

AI Factoryの立ち上げ

PwC Japanグループは産業変革および自社変革のためのAI開発・運用を担う組織として、2025年10月にAI Factoryを立ち上げました。グループ内各法人のニーズに迅速に対応し、グループ全体のAIソリューション開発のスピードアップを図ります。当法人メンバーがこれに参画、連携することで、グローバル開発では対応し切れない、日本語や日本の環境に応じたAIの開発を進め、アシュアランス業務に活かします。

ChatPwCの利活用

■ ChatPwCの利用率



ChatPwCは、PwCネットワークにおいて導入された高度な対話型AIアシスタントです。2024年7月から全職員が利用可能になり、PwCが独自に安全管理している環境下で、生成AIを活用できます。さまざまなプロバイダーの高度なAIモデルを搭載しながら、ルールに基づいてデータをアップロードすることで、データに基づいた的確な回答を得ることができます。プロンプトやデータの外部共有や、データによる再学習は一切行われないことにより、安全性が確保されています。

さらに、通常対話型の機能に加え、目的に向かって自律的に動作するAIエージェントの機能が搭載されたことにより、今までアクセスできなかった外部サイトからの回答や、マルチモーダルデータ^{※2}の入出力、さらにプログラム実行によるデータ分析が可能になりました。これにより、業務の幅広いサポートを実現し、より業務に即した生成AIの利活用が実施され始めています。

※2 テキスト、画像、音声など、複数の異なる種類の情報を組み合わせたデータ

生成AI利用の展開：一括処理型のAIツール、監査業務とBAS業務との間のノウハウ共有

対話型の生成AIを利用・発展させた一括処理型のAIツールについても、各業務での活用を進めています。対話型の生成AIが、対話の都度ユーザーによるプ

ロンプト入力が必要とするのに対し、一括処理型のAIツールは、複数の文書に対して個々の分析をまとめて実施したり、多数の判定項目をまとめてチェックしたりすることができます。具体的なユースケースとしては、契約書からの会計計上項目の抽出、財務諸表が規定に準拠しているかどうかのチェック、社内アンケート結果の傾向分析などがあります。

汎用的な言語モデルのユースケースで明らかになった略語や専門用語の解釈が困難であるという課題に対しては、データベースから情報を検索し、追加情報を得た上で結果を出力する検索拡張生成（RAG）の仕組みを活用しています。

前述のChatPwCと同様に、PwC独自の安全な環境で実行することができ、データが外部に共有されたり、学習に使われたりすることはありません。

AIの回答は誤っていることがあるため、ツールの実行結果の正しさは人が確認する必要があることはビジネスルールなどで定められています。ビジネスルールなどを遵守した上で、AIに分析結果・根拠・参照箇所などを下書きさせることで、効率化や品質向上を実現しています。

ここで紹介した一括処理型のAIツールは当初はBAS業務の効率化のために開発されたものではありませんが、現在では監査業務においても活用を開始しています。

監査業務での利用促進に向けた活動

監査業務においても生成AIは大きな効果をもたらすと考えられる一方、生成AIの利用に伴う固有のリスクも考慮する必要があります。このためPwCでは、ビジネスルールに加え、特に生成AIを監査業務で利用する際のルールも策定しています。

生成AIの利用は、次世代監査プラットフォームにおいても重要な役割を担います。そのため、グローバルの次世代監査プラットフォーム開発チームでは、監査業務で有用と考えられるプロンプトを作成し、簡単に

利用できるようにしています。また監査チームにおける適切な生成AIの利用を進めるため、新しいユースケースに対しては品質管理本部とDX企画室が相談を受け、監査業務において監査チームが責任を持って生成AIを利用できるようにサポートしています。

生成AIのガバナンス

当法人では、生成AIを適切にかつ革新的に活用するためのガバナンス体制の整備に注力しています。前述のChatPwCについて当法人の全職員が利用可能となっているため、その利用に先立ち、職員は、PwCネットワークで展開されているビジネスルールを理解し、研修を受講しています。研修内容には、主要なリスクであるハルシネーションやデータバイアスへの対応策も含まれており、責任あるAIの利用に注力しています。

また、生成AIを搭載したツール開発においては、リスクの大きさに応じた厳格な審査プロセスを導入し、活用とリスクのバランスを保ちながら新たな価値提供を目指しています。これにより、クライアントや社内部門への生成AIサービスの安全かつ効果的な展開を加速させています。

被監査会社によるAIの利用

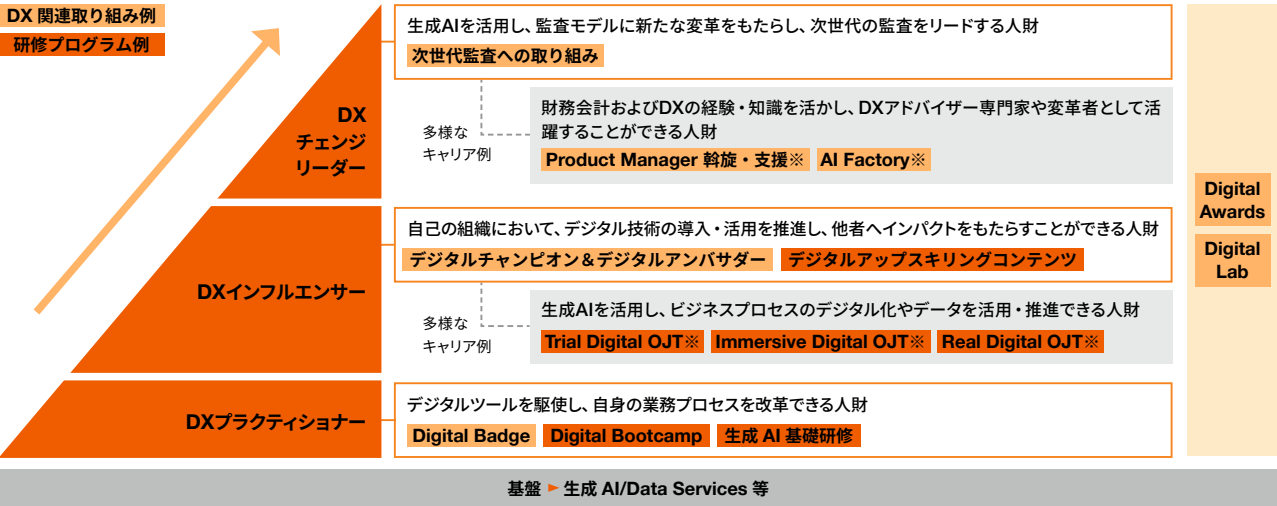
AIの利用は監査法人のみならず、被監査会社においても促進されていることは言うまでもありません。被監査会社によるAIの利用に関連するリスクを評価する際、当法人は、企業によるAIとデータガバナンスに関連するリスクの管理方法、および、正確性と完全性、信頼性、説明可能性、データの偏り、自動化バイアス、説明責任といった事項を含むモデル自体に対する統制を検討し、評価したリスクに対応する手続を策定します。

Digital & Innovation

Digital & Innovationを支える人とカルチャー

PwC Japanグループは、「人」で成り立つプロフェッショナルファームとして、デジタルアップスキリングにも力を入れています。PwCのPurposeを実現するためには、人への投資や自社の業務に新しいテクノロジーとイノベーションを取り入れることが不可欠であると考えています。継続的にデジタルスキルを習得し、PwC Japanグループ内外の企業変革に貢献するというサイクルを繰り返すことで、進化し続ける組織を目指しています。なお、当法人では、全員がデジタルの取り組みに関与する機会を有し、デジタルツールを活用できる環境が整備されています。

PwC Japan有限責任監査法人のDXジャーニー



※ Product Manager幹旋・支援：デジタルを利用して新たなビジネスを創造する人財が活躍できる環境や取り組みを支援するプロジェクト。
※ AI Factory：日本を含むPwCネットワークのメンバーファームが連携し、組織全体で生成AIの活用を推進する取り組み。
※ Trial Digital OJT/ Immersive Digital OJT/ Real Digital OJT：生成AIなどを活用し、ビジネスプロセスのデジタル化やデータの利活用ができる人財を育成するための実践的なプログラム。

プログラム例

デジタル研修プログラム	入社時に全職員が受講する「Digital Bootcamp」などの内製コンテンツや、外部の研修ツールを活用して、いつでも高めたい分野を学習できる環境が整っています。昨今、注目されている生成AI分野への対応も強化し、具体的な取り組みとして、リスクやビジネスルールを学ぶ「基礎研修」、実際の使用方法を体験する「Touch & Try研修」、効果的なプロンプト開発を学ぶ「Prompt Design Workshop」など、多様な研修プログラムを用意しています。
--------------------	--

DX関連の取り組み例

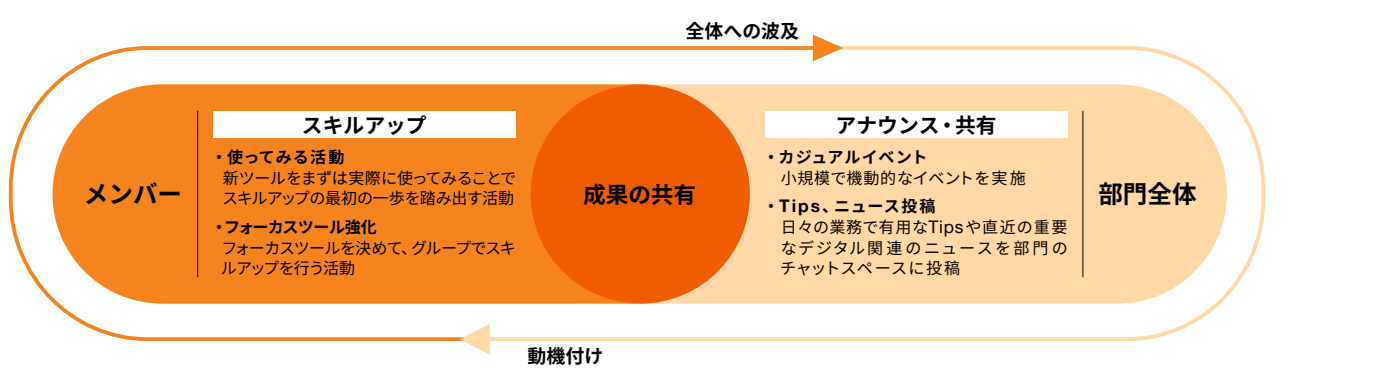
Digital Badge	PwCによって発行されるデジタル資格認証で、デジタルスキルを目に見える形にしています。社内だけでなく、外部のソーシャルメディアでの共有が可能です。
デジタルチャンピオン&デジタルアンバサダー	各所属部門から選定され、部門や現場のデジタルカルチャーを醸成する役割を担います。専門性を磨きながら、社内外で活躍することを期待されています。
次世代監査への取り組み	リアルタイム監査を実現するために、PwCネットワークと協力して、グローバルで開発中の次世代監査プラットフォームに組み込まれるデジタルツールの日本での導入支援を行っています。また、コミュニティを設け、次世代監査プラットフォームやプラットフォームに組み込まれるデジタルツールに対して、将来のユーザーである現役の監査チームメンバーがフィードバックを行っています。
Digital Lab	日本を含めたPwCネットワークのメンバーファームで作成したデジタルツールの収集や共有を目的としたプラットフォームです。
Digital Awards	human-led, tech-powered [※] に貢献した個人、あるいはチームを称える場としてDigital Awardsというイベントを実施しています。 ※ PwCでは、human-led, tech-powered（人ならではの発想力や経験と、テクノロジーによるイノベーションとを掛け合わせる）によって社会との信頼構築に貢献することを目指しています。

デジタルチャンピオン&デジタルアンバサダー活動事例

東日本事業部

「デジタル人財育成サポートの提供とカルチャー変革により、内的動機付けの強化を行い、自発的なデジタル化を促す」という全体方針の下、小グループでの活動による個々のメンバーのスキルアップ活動と部門全体へのアナウンス・共有活動を活性化し、デジタルカルチャーの醸成と向上を行いました。これにより、実務の中でのデジタル化による効率性や品質向上の実感を得てもらうことで、メンバーのさらなる動機付けにつなげる好循環を作り上げてきました。

スキルアップとカルチャー醸成によるデジタル化促進



西日本事業部

デジタルツールの普及は、利用による標準化・効率化・品質向上などのメリットがある一方で、実務の変革が必要となり、一時的な痛みを伴います。この変革には、監査チームをリードするパートナーやマネージャーによるリーダーシップと、変革を実務の中で実行に移していく現場レベル双方の協力が不可欠です。

当部では、現場の監査チームに加え、テクニカル・コンピテンシー・センター（TCC）やツール導入支援チームによる支援、監査業務プロセスの平準化、デジタルチャンピオン&デジタルアンバサダーの活動など、多方面からのバックアップを受け総力戦で取り組んだ結果、PwCあらた有限責任監査法人とPwC京都監査法人の統合（2023年12月）後、約1年半の間でPwC京都監査法人から合流した監査チームへの仕訳データ分析ツール「Halo」の導入も他部門と遜色ない程度に進み、統合による協働とテクノロジーの導入を進めた事例となりました。

金融事業部

当部では、国内投資信託監査に関連する大量のコミュニケーションデータを、生成AIを活用して効率的に整理・構造化しました。このプロジェクトでは、ChatPwCを用いてデータの文脈を分析・評価し、会計・監査基準や金融商品の分類に基づいて、適切なタイトルや関連キーワードを自動で生成する機能を実装することで、1つの構造化されたデータセットに集約する取り組みを行っています。この結果、社内ナレッジマネジメントの基盤として、高品質かつ使い勝手の良いデータセットの整備が可能となりました。

また、若手職員の主導のもと、当データ構造化プロジェクトや生成AIのコード生成機能を活用した論点検索ツールの開発プロジェクトが推進されています。これにより、監査現場での業務効率化と品質向上を実現するとともに、生成AIの理解や利活用を推進するカルチャーが醸成され、次世代監査をリードする人財の育成につながっています。